

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	100 札幌市	01100	6430005012867	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 杜の会					
(8)主たる事務所の住所	北海道	札幌市	西区平和420番地		
(9)主たる事務所の電話番号	011-668-2020	(10)主たる事務所のFAX番号	011-668-2525		
(12)従たる事務所の住所	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(13)法人のホームページURL	http://www.morinokai1001.jp/		(14)法人のメールアドレス	heiwa@morinokai1001.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成28年8月2日		(16)法人の設立登記年月日	平成28年8月2日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
星野 次郎		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
司法書士(あいむ司法書士事務所)					
浅野 元廣		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
弁護士(浅野元広法律事務所)					
佐久間 仁		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
行政書士(佐久間仁行政書士事務所)・社福愛和福祉会理事					
佐々木 秀徳		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
社福愛和福祉会理事・障がい者支援きもへつG統括管理者					
三浦 哲哉		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
医師(医療法人社団宮の沢総合クリニック)					
佐々木 三男		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
会社経営(有限会社D-NA・JAPAN)					
石井 克枝		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
歯科医師(医療大学歯学部非常勤講師)					
上西 昭彦		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
無し					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以下	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	32,800,835	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
大橋 俊男	1 理事長 R1.6.20 ~ R3.6	平成28年8月4日	2 非常勤	令和1年6月20日	社会福祉法人杜の会 統括責任者	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
萬 昭宏	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	法人本部事務局長・財務部長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
中津川 孝道	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	社会福祉法人杜の会 介護老人保健施設平和の杜 施設長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
藤原 かおり	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	社会福祉法人杜の会 運営部長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
松原 隆行	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	社会福祉法人愛和福祉会 理事	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
成田 好継	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	札幌集団給食事業協同組合	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
刀祢谷 敦	3 その他理事 R1.6.20 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月20日	昭和連合町内会 副会長	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
上野 昌美	公認会計士(上野公認会計士事務所)	2 無	令和1年6月20日	R1.6.20 ~ R3.6	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	5
齋藤 衛	無し	2 無	令和1年6月20日	R1.6.20 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	72	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	20
		常勤換算数	0.8	常勤換算数	11.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会での決議事項

員会開催年月日	評議員				評議員以外
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月20日	7	2	2		1、2018（平成30）年度決算計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認について 2、社会福祉法人充実残額算定について 3、2019（令和元）年6月20日からの新役員選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月5日	7	2	1、2018（平成30）年度事業報告の承認について 2、2018（平成30）年度決算の承認について 3、社会福祉充実残額の承認について 4、次期役員候補者の推薦の承認について 5、定時評議員会招集の承認について
令和1年6月20日	7	2	1、社会福祉法人杜の会理事長の互選について
令和1年9月18日	7	2	1、経理規程細則の改定施行の議決について
令和1年12月9日	6	2	議決事項なし
令和2年3月6日	7	1	1、2019（令和元）年度最終補正予算について 2、2020（令和2）年度当初予算及び事業計画について 3、特別業務職員（統括責任者、施設長、顧問）との雇用契約について 4、管理職（2名）の号俵について 5、社会福祉法人杜の会 奨学資金貸付規程の制定、施行について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	上野 昌美 齋藤 衛
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	1.国庫補助金等特別積立金（純資産の部） 純資産の部に計上されている国庫補助金等特別積立金の期末残高は、法人全体で65,218,086円（平和の杜65,049,065円、福井倶楽部169,021円）となっております。付属明細表でも期末残高は同額となっております。 しかし、根拠資料となる固定資産台帳では、国庫補助金等特別積立金の残高は63,084,071円（平和の杜63,084,069円、福井倶楽部2円）となっており、法人全体で2,134,015円（平和の杜1,964,996円、福井倶楽部169,019円）の差額が生じています。 前会計年度においても同額の差額が生じていますので、それ以前の事業年度に遡りまして差額の発生原因を調査してください。差額の発生原因いかんによっては、しかるべき調整が必要と思われます。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1、ご指摘の通り、税理士事務所と調査し発生原因を明らかにしてしるべき調整をします。 2、税理士事務所と調査した結果 ・固定資産台帳の期首残高登録の際に、内国庫補助金等の金額を（2017（平成29）年4月期首の金額）誤登録している点。 ・2017（平成29）年4月末に行う補助金等取崩額の計上に漏れがあった点。 3、監事に調査結果を報告し、2020年度中に修正することとした。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	本部	00000001	本部経理区分	本部				
		北海道	札幌市西区	平和420番地	3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	0
		ア建設費						0
		イ大規模修繕						
002	介護老人保健施設平和の杜	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業	介護老人保健施設平和の杜				
		北海道	札幌市西区	平和420番地	3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	80
		ア建設費					765,170,700	4,113,960
		イ大規模修繕	平成30年11月22日	令和1年7月19日				76,248,000
002	介護老人保健施設平和の杜	06260109	(公益) 居宅サービス事業（短期入所療養介護）	(介護予防) 平和の杜短期入所療養介護				
		北海道	札幌市西区		3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	0
		ア建設費						1,319

	イ大規模修繕								
002	介護老人保健施設平和の杜	06260107	(公益) 居宅サービス事業 (通所リハ)			(介護予防) 平和の杜通所リハビリテーション			
	北海道	札幌市西区				3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	40 62,061
	ア建設費								0
	イ大規模修繕								
002	介護老人保健施設平和の杜	06260301	(公益) 居宅介護支援事業			(介護予防) 平和の杜居宅介護支援事業所			
	北海道	札幌市西区				3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	0 2,468
	ア建設費								0
	イ大規模修繕								
002	介護老人保健施設平和の杜	06260104	(公益) 居宅サービス事業 (訪問リハ)			(介護予防) 平和の杜訪問リハビリテーション			
	北海道	札幌市西区				3 自己所有	3 自己所有	平成30年10月1日	0 2,420
	ア建設費								0
	イ大規模修繕								
002	介護老人保健施設平和の杜	06260103	(公益) 居宅サービス事業 (訪問看護)			(介護予防) 平和の杜訪問看護ステーション			
	北海道	札幌市西区				3 自己所有	3 自己所有	平成30年10月1日	0 757
	ア建設費								0
	イ大規模修繕								
003	グループホーム福井倶楽部	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホーム福井倶楽部			
	北海道	札幌市西区	福井4丁目14番18号			3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	9 3,220
	ア建設費								0
	イ大規模修繕								341,560

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	416,164,927
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	-3,658,316
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
グループホーム福井倶楽部	R1.12

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	小林雄志税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	300,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1、資金収支明細書、事業活動明細書を拠点区分ごとに作成し、理事会の承認を得ること。 2、理事会に付議された議案について特別な利害を有する理事は、議決に加わらないこと 3、毎日の現金出納終了後、出納職員は、現金残高と帳簿残高を照合し、会計責任者に報告すること。
②実施した改善内容	1、平成29年9月20日に開催した理事会にて、承認を得ました。 2、以後開催の理事会等において、ご指摘のとおりにします。 3、ご指摘のとおり、平成29年10月1日から現金出納帳を作成しております。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無